

CLSA Japan Forum 2009

三菱UFJフィナンシャル・グループ

2009年2月

本書には、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「当社」という)およびそのグループ会社(以下「当グループ」という)に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本書の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述または前提(仮定)は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポートをご参照下さい。

なお、本書における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本書に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本書の計数は日本会計基準ベースの数値を使用しています。

<本資料における計数の定義>



連結

PL項目 05年度下期以降の計数は、三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
05年度上期以前の計数は、三菱東京フィナンシャル・グループ(連結)と
UFJホールディングス(連結)の単純合算

BS項目 06年3月末以降の計数は、三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
05年9月末以前の計数は、三菱東京フィナンシャル・グループ(連結)と
UFJホールディングス(連結)の単純合算

単体合算※

PL項目 06年度上期以降の計数は、三菱東京UFJ銀行(単体)と
三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算
05年度下期の計数は、三菱東京UFJ銀行(単体)、UFJ銀行(単体、10~12月)、
三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算
05年度上期以前の計数は、東京三菱銀行(単体)、UFJ銀行(単体)、
三菱信託銀行(単体)およびUFJ信託銀行(単体)の単純合算

BS項目 06年3月末以降の計数は、三菱東京UFJ銀行(単体)と
三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算
05年3月末以前の計数は、東京三菱銀行(単体)、UFJ銀行(単体)、
三菱信託銀行(単体)およびUFJ信託銀行(単体)の単純合算

※特に断りのない限り、分離子会社を含まない

2008年度第3四半期決算の概要

- 2008年度第3四半期決算サマリー(P/L) 5
- 2008年度第3四半期決算サマリー(B/S) 6
- Q3主要トランザクションの財務影響 7
- 貸出金 8
- 国内預金 9
- 国内預貸金利回り 10
- 金融再生法開示債権 11
- 与信関係費用 12
- 保有有価証券 13
- 保有株式 14
- 保有証券化商品 15
- 自己資本比率 16
- Tier1資本 17
- 2008年度業績/配当金予想 18

主要経営課題のアップデート

- MUFGを取り巻く経営環境 20
- 経営戦略の方向性 21
- 新システム移行効果の実現 22
- 総預り資産営業の強化 23
- モルガン・スタンレーとの戦略的資本・業務提携 24
- 海外における戦略的投資・提携 25
- 自己資本の充実 26
- バランスの取れた資本政策の遂行 27

Appendix

● 2008年度第3四半期決算の概要

● 主要経営課題のアップデート

2008年度第3四半期決算サマリー(P/L)

【連結】



●業務粗利益

- 資金利益は海外貸出収益の増加、外貨調達コストの減少を主因に増加
- 役務取引等利益は市場環境の悪化により、投信・保険、証券手数料、不動産を中心に減少
- 証券化商品関連損失約▲1,790億円計上も、債券関係損益の増加等もあり、「特取+その他業務利益」はほぼ横這い

●経費

- 営業費は、統合関連費用による増加の一方、経費削減の進捗等もありほぼ横這い

●与信関係費用

- 国内外における取引先企業の業績悪化を反映した格付の見直しなどに伴い増加

●株式等関係損益

- 株価下落に伴う株式等償却約▲4,000億円により大幅な損失を計上

●四半期純利益

- 与信関係費用、株式等関係損益の悪化を主因に赤字計上

<連結P/L>

(単位:億円)

	07年Q1-3	08年Q1-3	増減
1 業務粗利益 (信託勘定償却前)	25,599	24,928	▲670
2 うち資金利益	13,859	14,101	241
3 うち役務取引等利益	7,961	7,228	▲732
4 うち特定取引利益+その他業務利益	2,657	2,669	11
5 うち国債等債券関係損益	▲53	796	849
6 営業費	15,745	15,729	▲15
7 実質業務純益	9,854	9,198	▲655
8 臨時損益	▲3,317	▲8,362	▲5,044
9 うち株式等関係損益	369	▲3,263	▲3,632
10 経常利益	6,650	1,139	▲5,511
11 特別損益	▲329	▲32	296
12 法人税等+法人税等調整額	2,627	903	▲1,723
13 四半期純利益	3,146	▲420	▲3,567
14 与信関係費用総額*1	▲3,344	▲4,335	▲990
15 うち単体合算	▲1,867	▲2,916	▲1,048

*1 与信関係費用総額=与信関係費用(信託勘定)+一般貸倒引当金繰入額+与信関係費用(臨時損益内)+偶発損失引当金戻入益(与信関連)(▲は費用)

<ご参考>

(単位:円)

16 1株当たり利益	30.01	▲4.36	▲34.37
17 連結ROE *2	6.55%	▲0.98%	▲7.53%

*2

(四半期純利益×4/3)-非転換型優先株式年間配当相当額

((期首連結株主資本合計-期首発行済非転換型優先株式数×払込金額+期首為替換算調整勘定)

+ (第3四半期末連結株主資本合計-第3四半期末発行済非転換型優先株式数×払込金額

+第3四半期末為替換算調整勘定)÷2

×100

●貸出金

- 国内法人貸出の増加やアコム新規連結等により増加

●有価証券

- 国債、外国債券の増加により大幅な増加

●預金

- 為替要因等もあり海外店預金を中心に減少
個人預金は引続き増勢基調

●開示債権

- 開示債権の減少、総与信の増加により、
開示債権比率は1.17%に低下

●その他有価証券評価損益

- 株式含み益減少により評価益はマイナスに

●自己資本比率は 10.72% (Tier1比率 7.51%)

<連結B/S>

(単位: 億円)

	08年9月末	08年12月末	増減
1 貸出金(銀行勘定+信託勘定) [貸出金(銀行勘定)]	906,762 [904,451]	933,434 [931,250]	26,671 [26,798]
2 うち国内法人貸出*1*2	485,549	508,082	22,532
3 うち住宅ローン*1	172,350	172,256	▲93
4 うち海外貸出*3	204,737	199,180	▲5,557
5 有価証券(銀行勘定)	386,713	455,092	68,378
6 預金	1,197,983	1,181,281	▲16,702
7 うち個人預金(国内店)	626,722	635,703	8,980
8 国内預貸金利回り差 (単体合算)	(08年上期) 1.44%	(08年1-3Q) 1.44%	0.00%
9 金融再生法開示債権*1	12,182	11,234	▲948
10 開示債権比率*1	1.28%	1.17%	▲0.11%
11 その他有価証券評価損益	2	▲6,821	▲6,824
12 連結自己資本比率 (Tier1比率)	10.55% (7.63%)	10.72% (7.51%)	0.17% ▲0.11%

*1 単体合算+信託勘定

*2 傘下銀行から持株会社宛の貸出金を除く

*3 海外支店+ユニオン・バンク・コーポレーション+BTMU(中国)

モルガン・スタンレーとの戦略的資本・業務提携

Q3財務上の影響

08年10月

90億米ドルのモルガン・スタンレー優先株（転換型優先株式約78億ドル、償還型優先株式約12億ドル）を取得

【P/L】

- 09年1月受取の配当収入209億円をQ3に未収計上

【B/S】

- 優先株式を時価の無いその他有価証券として資産計上

アコムの連結子会社化

08年10月

TOBにより、アコムへの出資比率を約15%から約40%に引上げ

08年12月

アコム連結子会社化

【P/L】

- Q3では持分法投資損益（約40%分）として収益認識（Q4より連結子会社として収益認識）

【B/S】

- 新規連結化（貸出+1.3兆円 等）

UNBC完全子会社化

08年9月

UNBC完全子会社化に向けたTOBを完了

08年11月

UNBCの完全子会社化を完了

【P/L】

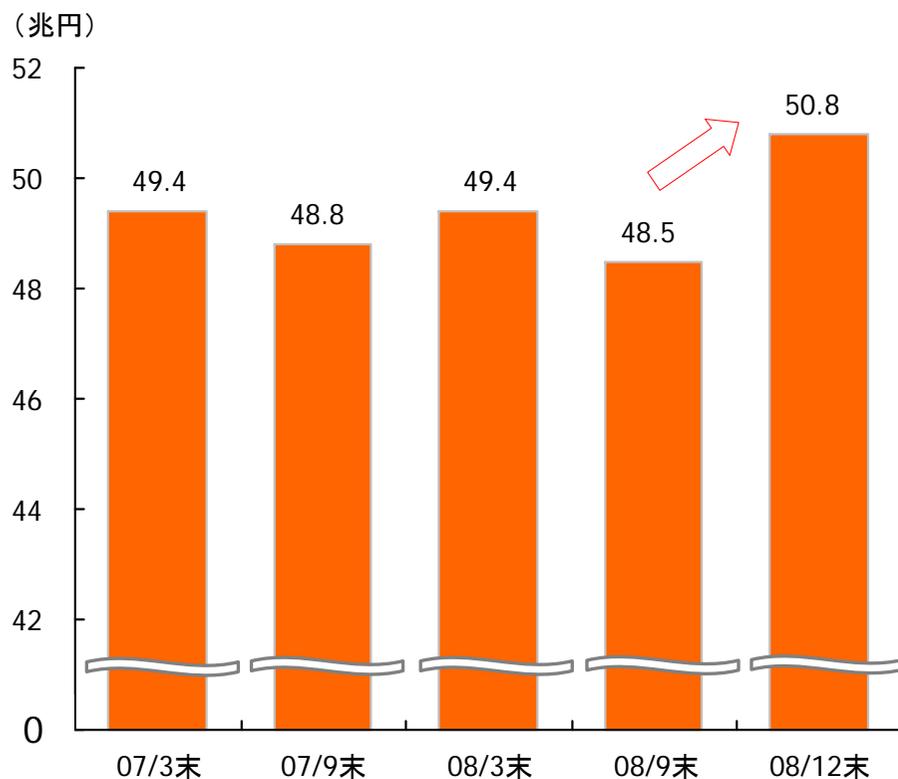
- MUFGのQ3（10-12月期）はUNBCの7-9月期を連結するため影響無し（MUFGのQ4よりUNBC10-12月期を完全子会社として認識）

【B/S】

- 従来より連結対象

- 国内法人貸出は9月末比+2.2兆円と増加に転じる
- 海外貸出も、円高の影響を除けば、引き続き増加基調

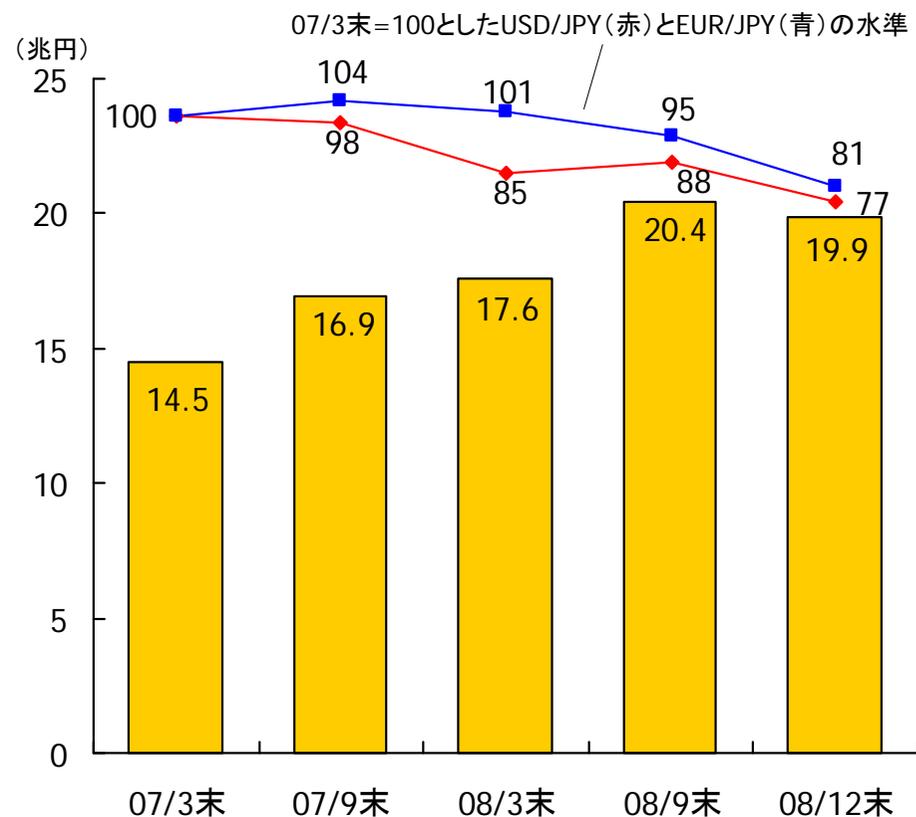
国内法人貸出残高^{*1*2}の推移



*1 傘下銀行から持株会社宛の貸出金を除く

*2 単体合算+信託勘定

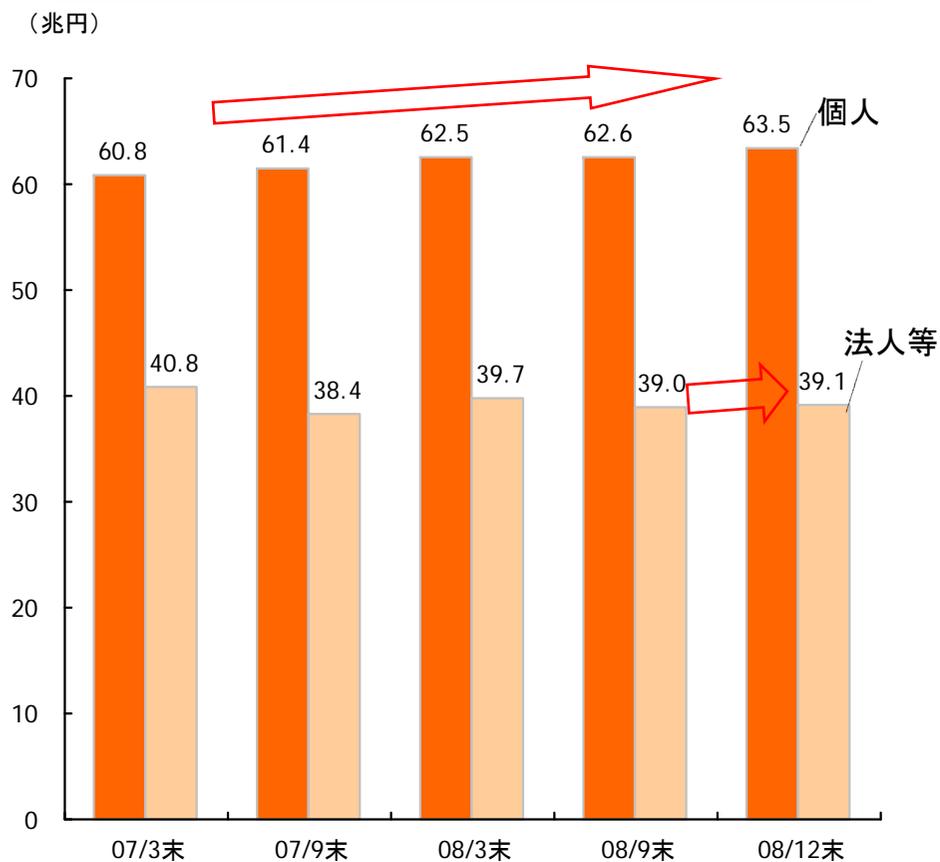
海外貸出残高^{*3}の推移



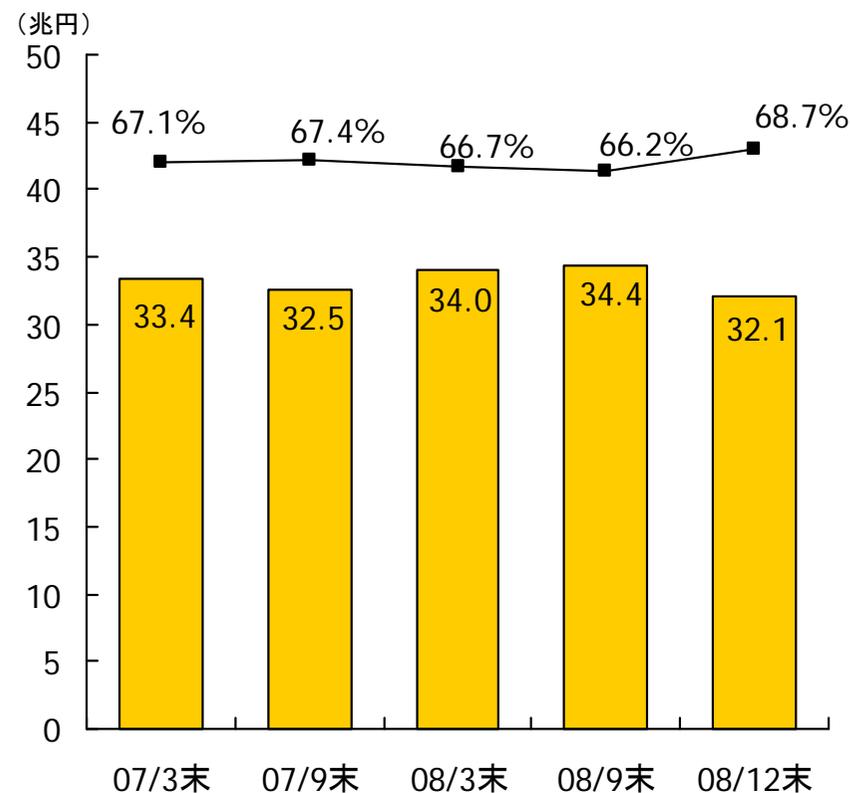
*3 海外支店+ユニオン・バンカル・コーポレーション+BTMU (中国)

- 個人預金は08/9末比+0.8兆円と引き続き増加、法人等預金も+0.1兆円と増加
- 引き続き大幅な預金超過であり、資金流動性は潤沢

国内預金残高の推移



国内預金超過額*1及び預貸率*2の推移

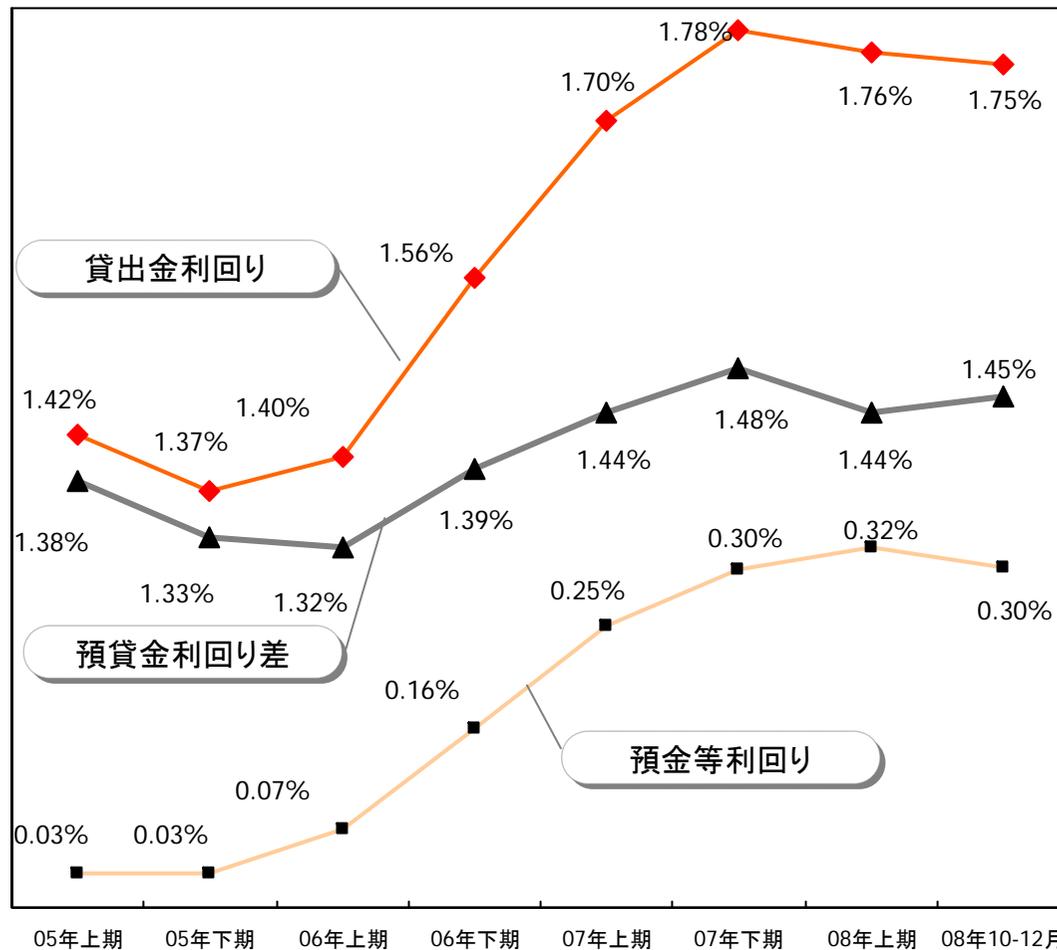


*1 国内預金超過額=国内店預金-国内店貸出金(含む信託勘定、除く特別国際金融取引勘定)

*2 預貸率=国内店貸出金/国内店預金

●08年10-12月の預貸金利回り差は08年上期比ほぼ横這いの1.45%

国内預貸金利回りの推移(単体合算)

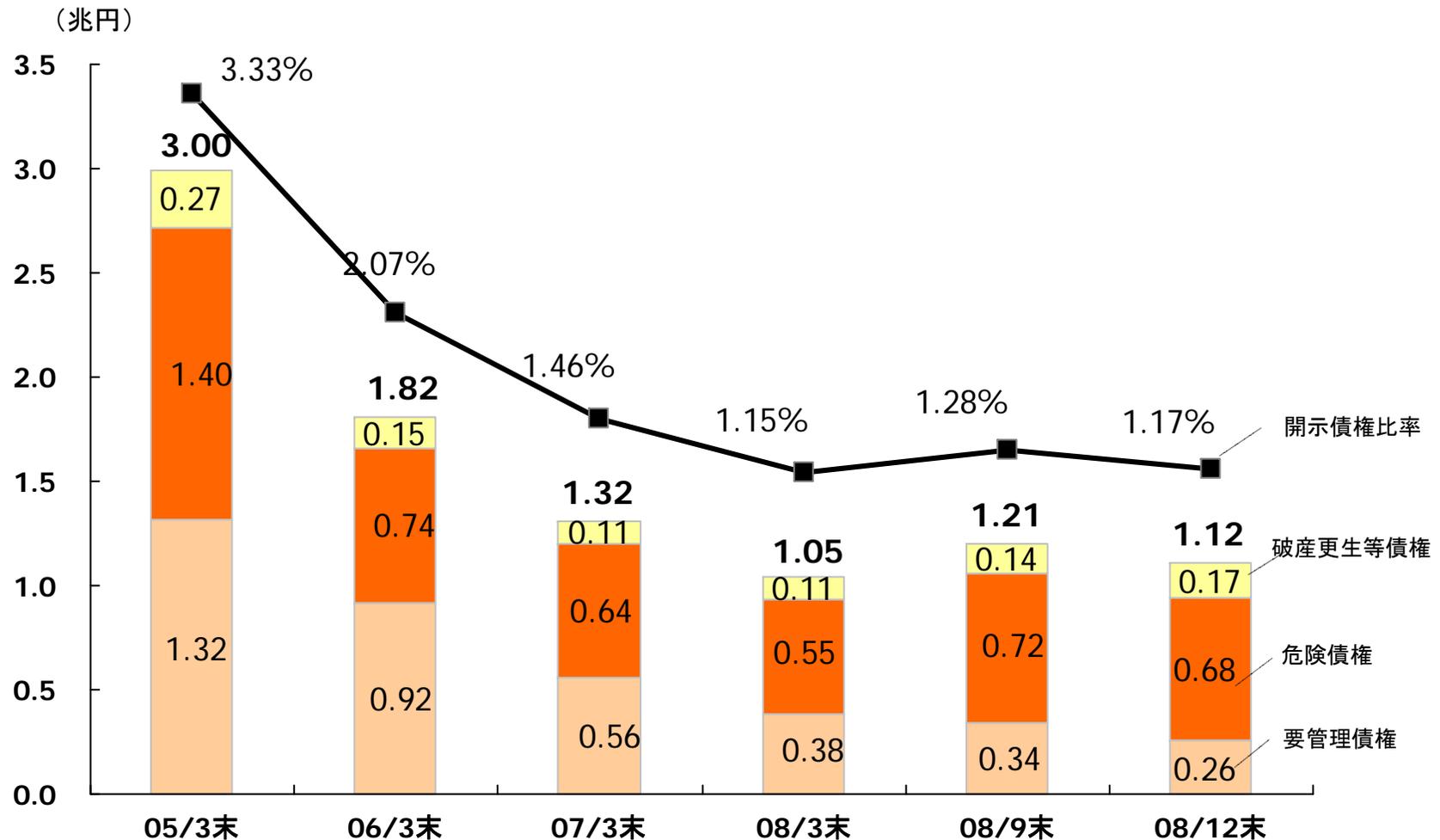


【金利改定状況】

- 2008年11月4日
普通預金金利 0.200% ⇒ 0.120%
 - 2008年11月20日
短期プライムレート 1.875% ⇒ 1.675%
 - 2008年12月22日
普通預金金利 0.120% ⇒ 0.040%
 - 2009年1月13日
短期プライムレート 1.675% ⇒ 1.475%
-
- 2009年4月1日(予定)
新規住宅ローン変動金利
⇒3月1日時点の短期プライム連動長期貸出金利を基準に変更
 - 2009年7月1日(予定)
既存住宅ローン変動金利
⇒4月1日時点の短期プライム連動長期貸出金利を基準に変更

- 開示債権残高ならびに開示債権比率は引き続き低水準

金融再生法開示債権残高の推移



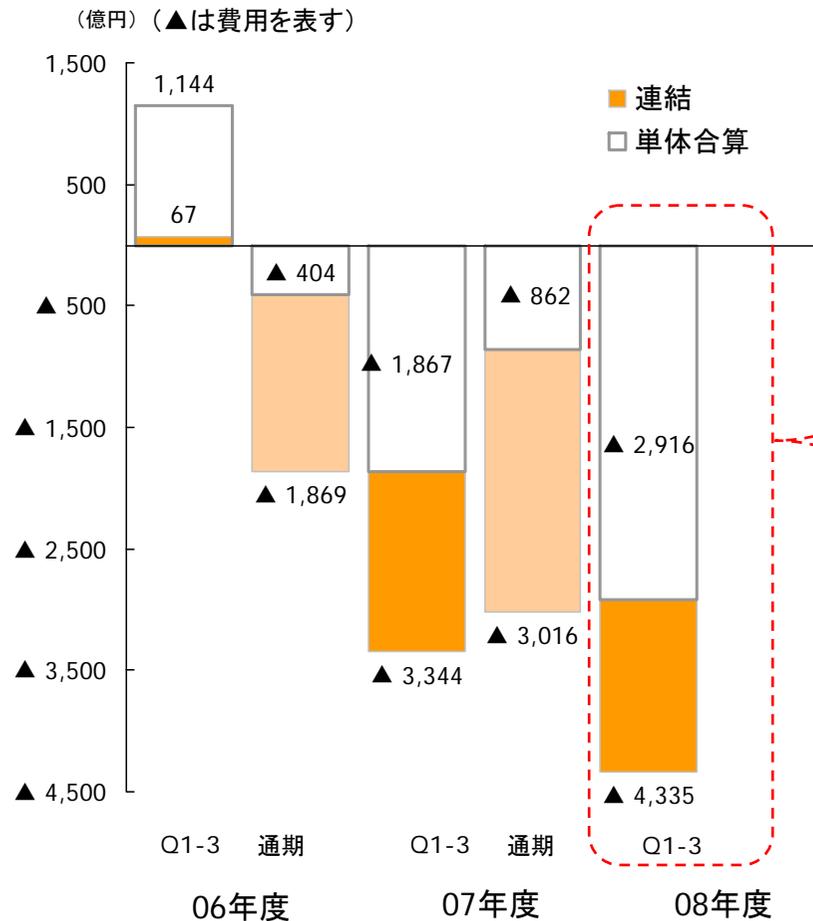
与信関係費用

【連結・単体合算】

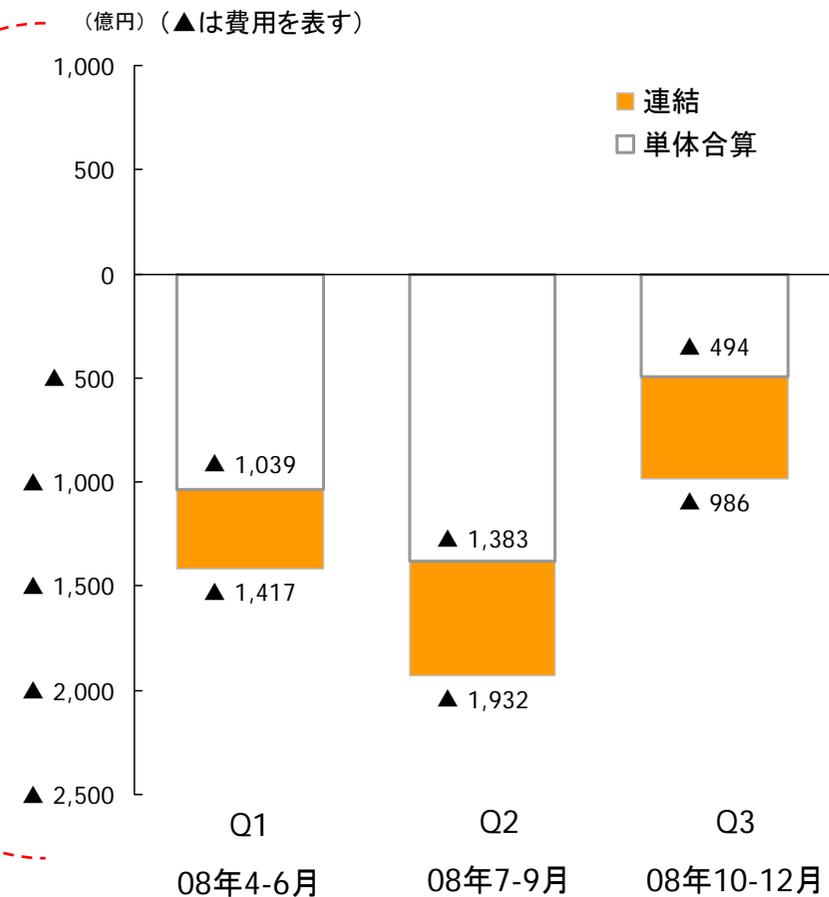


- 08年Q1-3の与信関係費用は、単体合算で2,916億円、連結では4,335億円
- 四半期毎の推移では、増加が一段落

与信関係費用の推移



四半期毎の推移



- 国内株式市場の下落等により、その他有価証券全体の評価損益は08/9末比約0.7兆円減少
- 円債、外債ともに金利環境の変化を捉えてポジションを積み増し

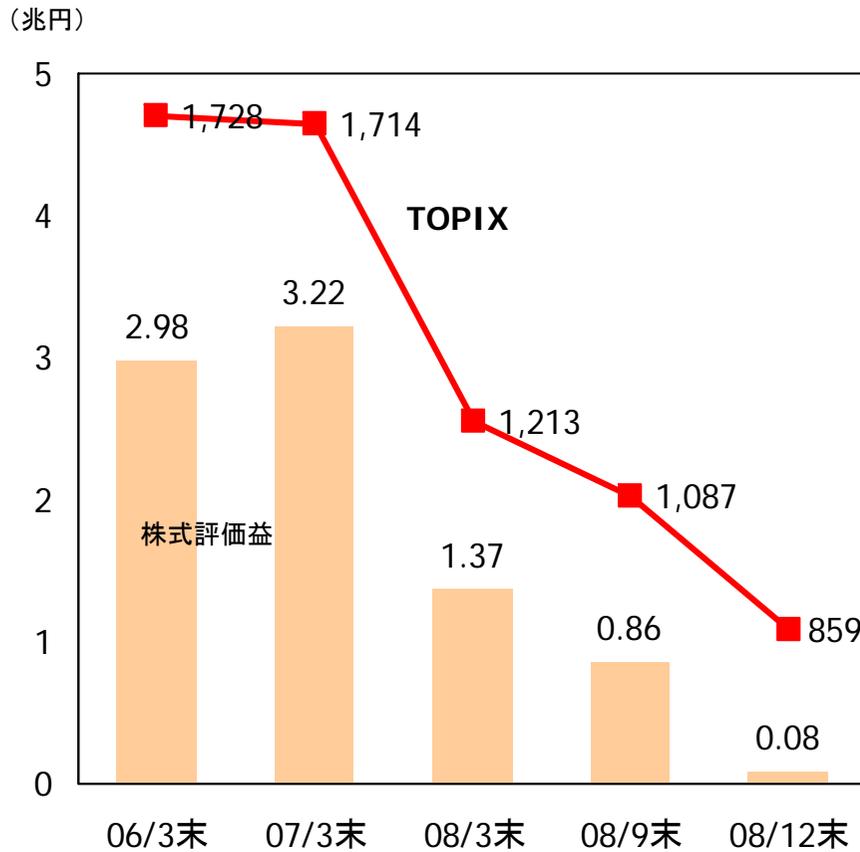
その他有価証券(時価あり)の内訳

(億円)

	08/12末残高		評価損益	
		08/9末比増減		08/9末比増減
合計	400,028	56,737	▲6,821	▲6,824
国内株式	40,485	▲9,624	887	▲7,718
国内債券	230,231	53,645	828	932
その他	129,311	12,715	▲8,538	▲38
外国株式	1,000	▲441	▲325	▲595
外国債券	93,325	21,186	169	1,197
その他	34,985	▲8,030	▲8,382	▲639

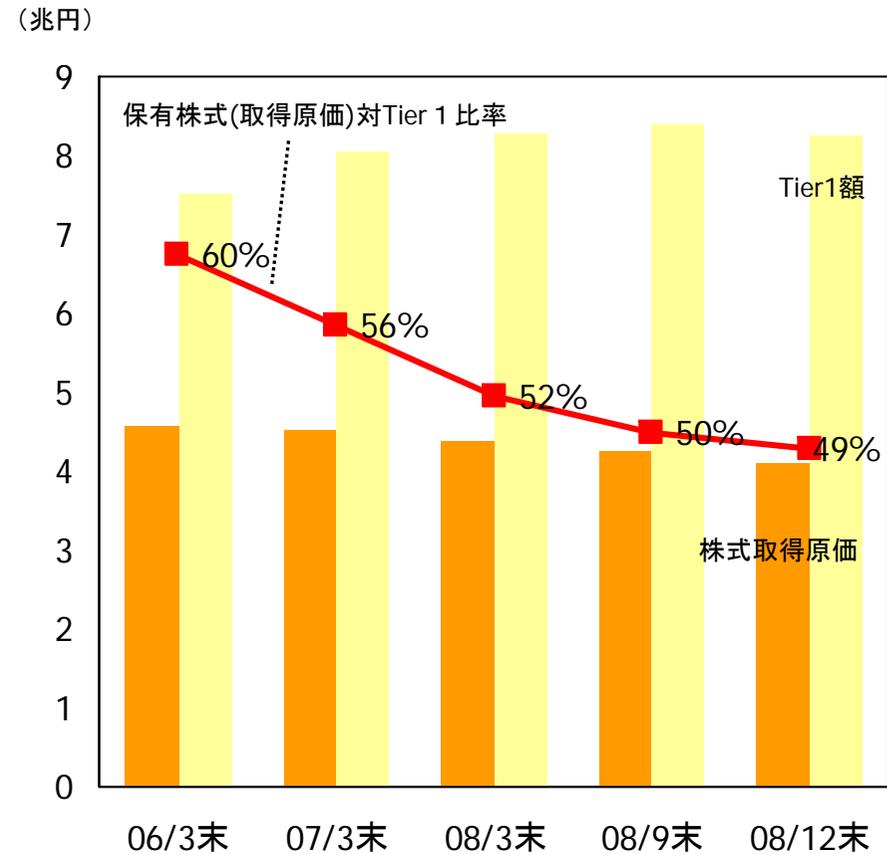
●保有株式はTier1の49%。引き続きリスク漸減方針

保有株式*1評価益の推移



*1 その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式

保有株式(取得原価)*2対Tier1比率の推移



*2 その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式及び外国株式の合計

- 証券化関連商品の残高は約2.62兆円(08/9末比▲0.5兆円)

保有証券化商品の概要(08/12末)

(1) 残高及び評価損益 (億円)

	残高	評価損益		評価 損益率	
		9月末比	9月末比		
1 RMBS	3,600	▲ 1,600	▲ 850	200	▲23.6%
2 うちサブプライム	830	▲ 570	▲ 170	210	▲20.6%
3 CMBS	340	▲ 10	▲ 20	▲10	▲4.5%
4 CLO	18,010	▲2,090	▲ 2,500	890	▲13.9%
5 その他(カード等)	3,960	▲1,160	▲ 810	▲320	▲20.4%
6 CDO	260	▲ 110	▲ 70	0	▲26.2%
7 SIV	0	▲ 30	0	0	0.0%
8 合計	26,180	▲ 5,010	▲ 4,240	770	▲16.2%

(2) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付
9 RMBS	3,040	230	230	20	70	-
10 うちサブプライム	670	90	10	20	50	-
11 CMBS	200	90	40	10	-	-
12 CLO	15,080	950	1,690	240	40	10
13 その他(カード等)	2,340	320	370	890	20	20
14 CDO	120	70	-	10	70	-
15 うちサブプライム	-	0	-	-	-	-
16 SIV	-	-	-	-	0	-
17 合計	20,790	1,660	2,330	1,170	200	30
18 比率	79%	6%	9%	4%	1%	0%

証券化商品

- 証券化商品投資の残高は、償還・売却に加え、為替(円高)による影響もあり、2.62兆円に減少(08/9末比▲5,010億円)
- 同評価損益は、▲4,240億円(08/9末比770億円)、評価損益率は▲16.2%(08/9末比0.1%ポイント悪化)
- 当第3四半期(4~12月)の損益(P/L)への影響額は、価格下落に伴う減損および売却損を中心に▲1,790億円の損失
(うち10~12期は▲1,380億円〔売却▲190億円、減損▲1,190億円〕)
- AAA格は約79%(08/9末 81%)

注1 米GSE等が組成・保証するモーゲージ債・住宅金融支援機構債等の本邦住宅ローン証券化商品、投資信託ファンドで保有している証券化商品は含まず。残高は減損後、評価損控除前。10億円刻みで表示(億円単位で四捨五入)

注2 企業向けローン証券化商品(CLO)は、当第3四半期決算より評価の精度を高めるため、その一部につき自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価格により評価
上記の時価算定方法の一部変更による影響額は以下の通り
・08年12月末残高が約440億円増加
・08年12月末評価損が約2,060億円減少
尚、当第3四半期における損益への影響額は約+440億円

自己資本比率(第一基準)の状況

(億円)

	08/9末	08/12末	増減
1 自己資本比率(%)	10.55%	10.72%	0.17%
2 Tier1比率(%)	7.63%	7.51%	▲0.11%
3 自己資本	115,902	117,738	1,836
4 Tier1	83,804	82,457	▲ 1,347
5 Tier2	37,660	38,358	697
6 Tier3	-	-	-
7 控除項目	5,563	3,076	▲ 2,486
8 リスクアセット	1,097,891	1,097,488	▲ 403
9 総所要自己資本額	87,831	87,799	▲ 32

注 新自己資本比率規制(Basel II)に基づき算出

主な変動要因

【Tier1】 ▲1,347億円

- 利益剰余金(含む中間配当▲774億円)
▲1,325億円
- 優先株発行、普通株公募及び自己株式の
売り出し +7,600億円
- その他有価証券評価差損
約▲5,000億円

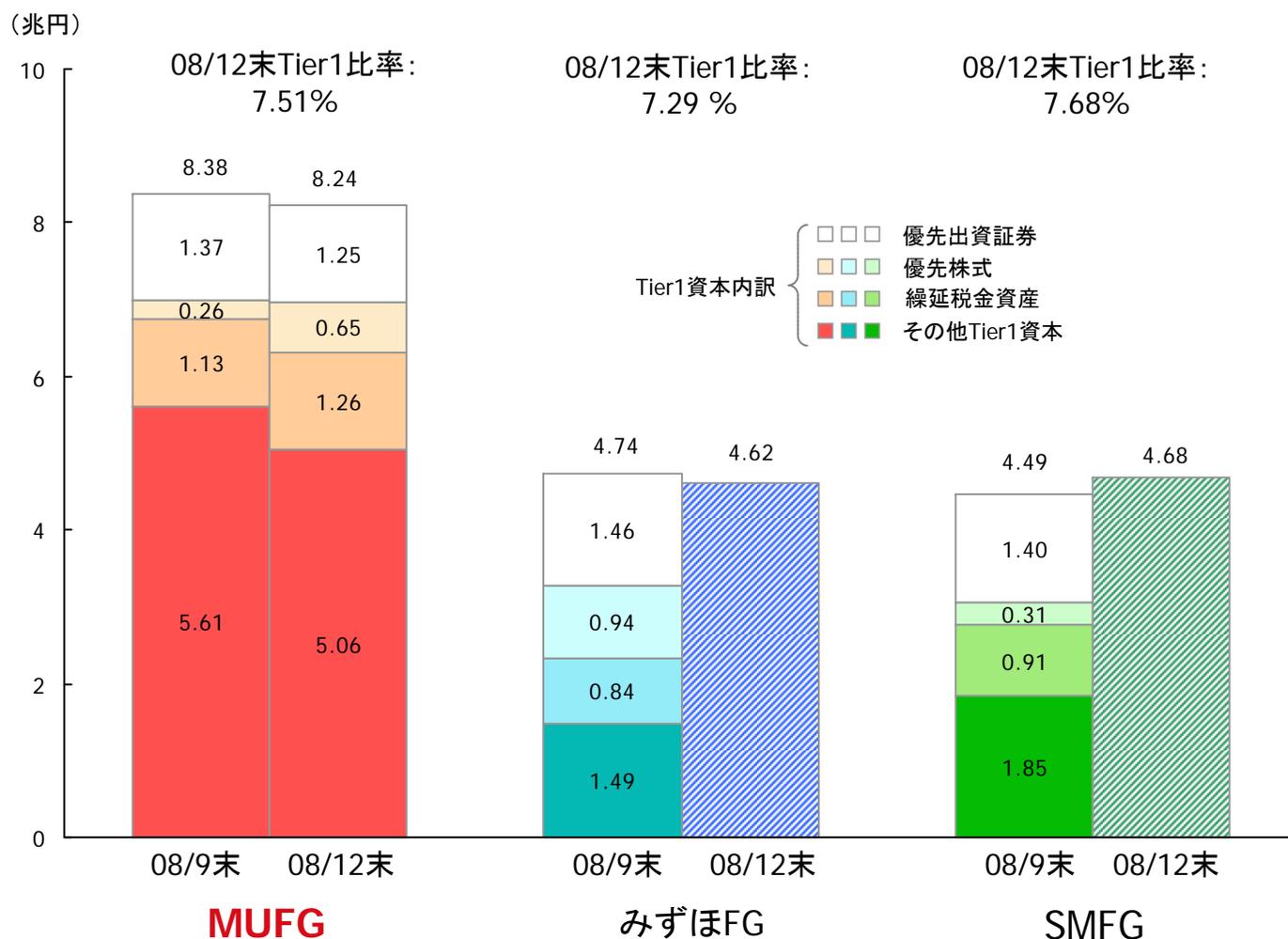
【Tier2】 +697億円

【リスクアセット】 ほぼ横ばい

- モルガンスタンレーへの出資、アコム連結
化等により増加する一方、株価下落の影響、
預け金・コールローンの減少等でほぼ相殺

- 高い資本の質を維持し、資本政策の柔軟性を確保

連結Tier1資本の内訳 (08/12末)



2008年度業績／配当金予想

【連結・単体】



【業績予想】

〔連結〕

	2008年度通期	
	第3四半期実績	(予想)
1 連結経常収益	43,470億円	59,000億円
2 連結経常利益	1,139億円	3,500億円
3 連結当期純利益	▲420億円	500億円

【配当金予想】

	中間配当金	期末配当金 (予想)	年間配当金 (予想)
1 普通株式1株当たり 配当金	7円	7円	14円

〔三菱東京UFJ銀行〕

	2008年度通期	
(連結)	第3四半期実績	(予想)
1 経常利益	▲408億円	1,450億円
2 当期純利益	▲209億円	250億円
(単体)		
3 実質業務純益	5,201億円	7,650億円
4 経常利益	▲1,748億円	▲200億円
5 当期純利益	▲2,147億円	▲1,650億円

〔三菱UFJ信託銀行〕

	2008年度通期	
(連結)	第3四半期実績	(予想)
1 経常利益	612億円	750億円
2 当期純利益	301億円	300億円
(単体)		
3 実質業務純益	1,181億円	1,350億円
4 経常利益	589億円	700億円
5 当期純利益	329億円	300億円

■ご参考：

上記利益予想は、2008年12月末の株価水準を前提としております。当社は保有株式の減損について四半期洗替法を採用しており、2008年度通期の減損処理額は、2008年度末における株価により決定されます。したがって、上記予想数値は株価水準等により大きく変動する可能性があります。

● 2008年度第3四半期決算の概要

● 主要経営課題のアップデート

- **未曾有の金融危機の拡大により欧米景気は深刻な後退局面に。商品価格の急落もあり、新興国経済も予想以上に減速**
- **外需の急減により日本経済も生産・雇用調整等から後退局面へ。金融緩和、財政出動等による下支えは期待されるが、当面景気後退局面が続く可能性が高い**
- **株式市場の低迷、与信費用の増加等、当面金融機関経営には厳しい環境が続くと予想。リスク管理等“守り”を固めつつ、将来の“攻め”に繋がる施策を着実に遂行**

- **新システム移行効果の実現**

- **成長戦略の推進**

～成長事業の強化（総預り資産営業の強化、富裕層戦略、
コンシューマーファイナンス戦略、CIB戦略、アジア戦略、
グローバル・アセットマネジメント）

～ 出資・提携によるグループ総合力の拡大（Morgan Stanley、
UNBC、Aberdeen Asset Management、アジア）

- **バランスの取れた資本政策の実施**

新システム移行効果の実現



- 新システムへの移行を完了、MUFGは新しいステージへ

新システム移行完遂

- 3年間に渡る新システムへの移行プロジェクトを完了
 - 08年12月全店舗で新システムへの移行完了

サービスの向上

- 銀行670店舗/信託81店舗の各々全店で統一した商品・サービスの利用が可能に
 - 24時間365日ATMサービスを全てのお客さまに拡大
 - 「スーパーICカード」が全店で申込み可能、等

合理化効果の発揮

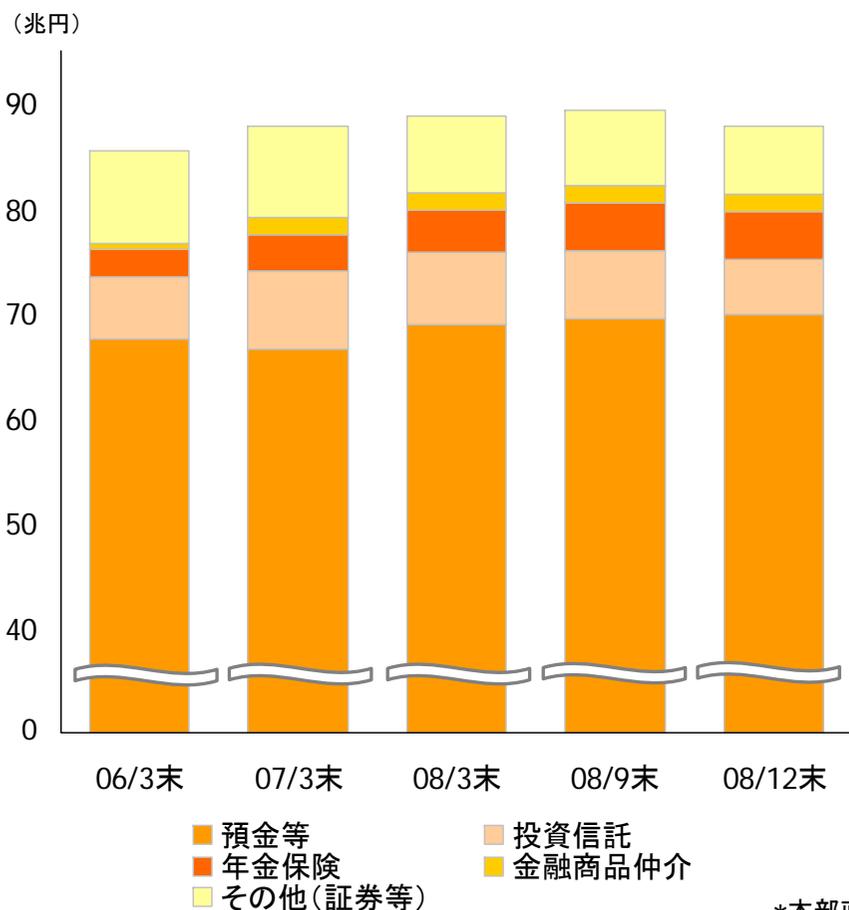
- 重複人員の削減と戦略分野への再投入
- システム関連経費の減少

総預り資産営業の強化



- 多様な資産運用ニーズに応えるべく販売体勢を着実に強化
- 足下では株式相場の下落等を主因に総預り資産残高が減少するも、個人預金は増加

総預り資産残高の推移



保険商品

- ✓ 保険プランナーの増員
08/3末370名⇒09/1末約450名
- ✓ 解禁商品取扱店の拡大
08/9末328店⇒09/1末371店
- ✓ 解禁商品の拡充
08年4月以降、養老・死亡・医療保険で7商品を追加し、計14商品を提供(09/1末)

投資信託

- ✓ お客さまニーズ・金融行動の分析に基づくマーケティングの高度化
- ✓ 講演会・セミナー実施等によるアフターフォローの充実
- ✓ 商品ラインアップ拡充

金融商品仲介

- ✓ リテールマネーデスク*の拠点拡大
08/3末10拠点⇒09/1末24拠点
- ✓ ネット仲介強化(カブドットコム証券)

*本部直轄のチームで、高い専門知識とノウハウをもつ運用商品販売専門のエキスパート部隊

モルガン・スタンレーとの戦略的資本・業務提携



- グローバル・アライアンス戦略の展開を通じて、投資銀行業務及び国内・グローバル金融市場でのプレゼンスの飛躍的向上を目指す

● 戦略的業務提携

- 企業金融・投資銀行業務を中心とした幅広い分野を対象に、グローバル・アライアンス戦略を構築
- John J. Mack 会長及び畔柳社長以下、経営レベルによるステアリングコミッティーを設置
- 提携の戦略効果を極大化するための具体的戦略は、2009年6月30日を目処に検討

● 戦略的資本提携

- 出資額：90億ドル（転換型優先株式約78億ドル、償還型優先株式約12億ドル）
- 配当利回り：10%（転換型・償還型優先株式）
- 転換型優先株転換価額：25.25ドル
- 潜在的議決権の20%（調整後相当）を取得。出資比率20%を維持する権利を有するほか、出資比率10%（調整後相当）を維持する限り取締役1名を派遣する権利を有する

モルガン・スタンレーの実績*1

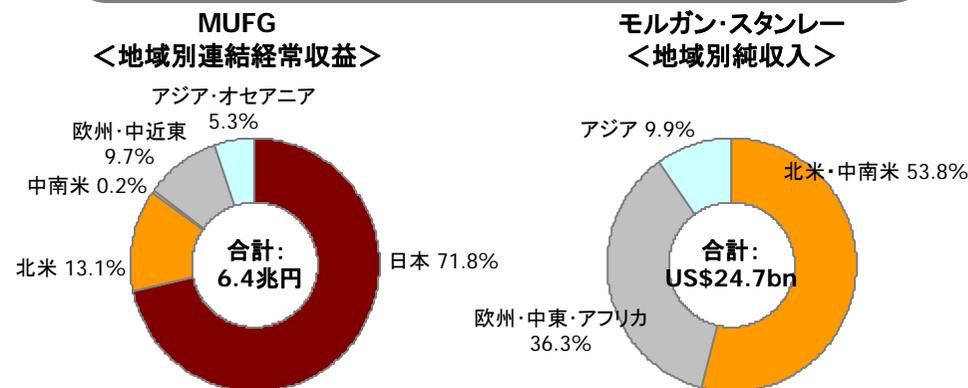
<グローバル完了済M&A(手数料金額)>

順位	アドバイザー
1	ゴールドマン・サックス
2	JPモルガン
3	モルガン・スタンレー
4	UBS
5	メリルリンチ
6	クレディ・スイス
7	シティ
8	ドイツ銀行
9	パークレイズ
10	ラザード

<欧州(含む中東・アフリカ)株式>

順位	ブックランナー
1	モルガン・スタンレー
2	JPモルガン
3	ゴールドマン・サックス
4	メリルリンチ
5	RBS
6	ドイツ銀行
7	クレディ・スイス
8	UBS
9	シティ
10	BNPパリバ

地域別トップライン収益*2



出所：会社資料、トムソンフィナンシャル

*1: 2008年実績

*2: MUFGについては07年度実績、モルガン・スタンレーについては08年度実績。MUFGの財務数値は日本会計基準ベース、モルガン・スタンレーの財務数値は米国会計基準ベース

海外における戦略投資・提携



- 成長分野にフォーカスした戦略的投資・提携を推進

アジアにおける出資・提携

 中国	中国銀行に出資・業務提携 (三菱東京UFJ銀行、06年6月)
 インド	ICICI(06年8月)、タタ・キャピタル (08年8月)と業務提携(三菱UFJ証券)
 インドネシア	バンク・ヌサンタラ・パラヒヤガンに出資 (三菱東京UFJ銀行、07年12月)
 ベトナム	ベトコンバンクと業務提携 (三菱東京UFJ銀行、06年11月)
 マレーシア	CIMBに追加出資 (三菱東京UFJ銀行、07年4月)
 韓国	大宇証券と業務提携 (三菱UFJ証券、07年1月)
 オーストラリア	チャレンジャー・フィナンシャルに出資(三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ証券、07年10月)
 香港	大新金融集団に追加出資、持分法適用会社化(三菱東京UFJ銀行、08年3月)
 シンガポール	キムエン・ホールディングスに出資・業務提携 (三菱UFJ証券、07年11月～08年4月)

欧米における出資・提携

Morgan Stanley	戦略的出資・業務提携 (08年度下期)
<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル・アライアンス戦略の展開を通じて、投資銀行業務及び国内・グローバル金融市場でのプレゼンスの飛躍的向上を目指す 	
	完全子会社化 (08年度下期)
<ul style="list-style-type: none"> ● 米国での成長の重要な布石としてUNBCを完全子会社化 ● UNBCは預金残高加州第5位の優良地銀 ● 米国における商業銀行業務をさらに強化 	
	出資比率15%超を目指して株式取得開始(08年度下期)
<ul style="list-style-type: none"> ● 日本国内の法人のお客さまにアバディーン社のグローバル、エマージング市場の優れた運用商品を専属的にご提供 	

- 財務基盤の一層の安定化と更なる企業成長を目指すべく、資本の増強を実施

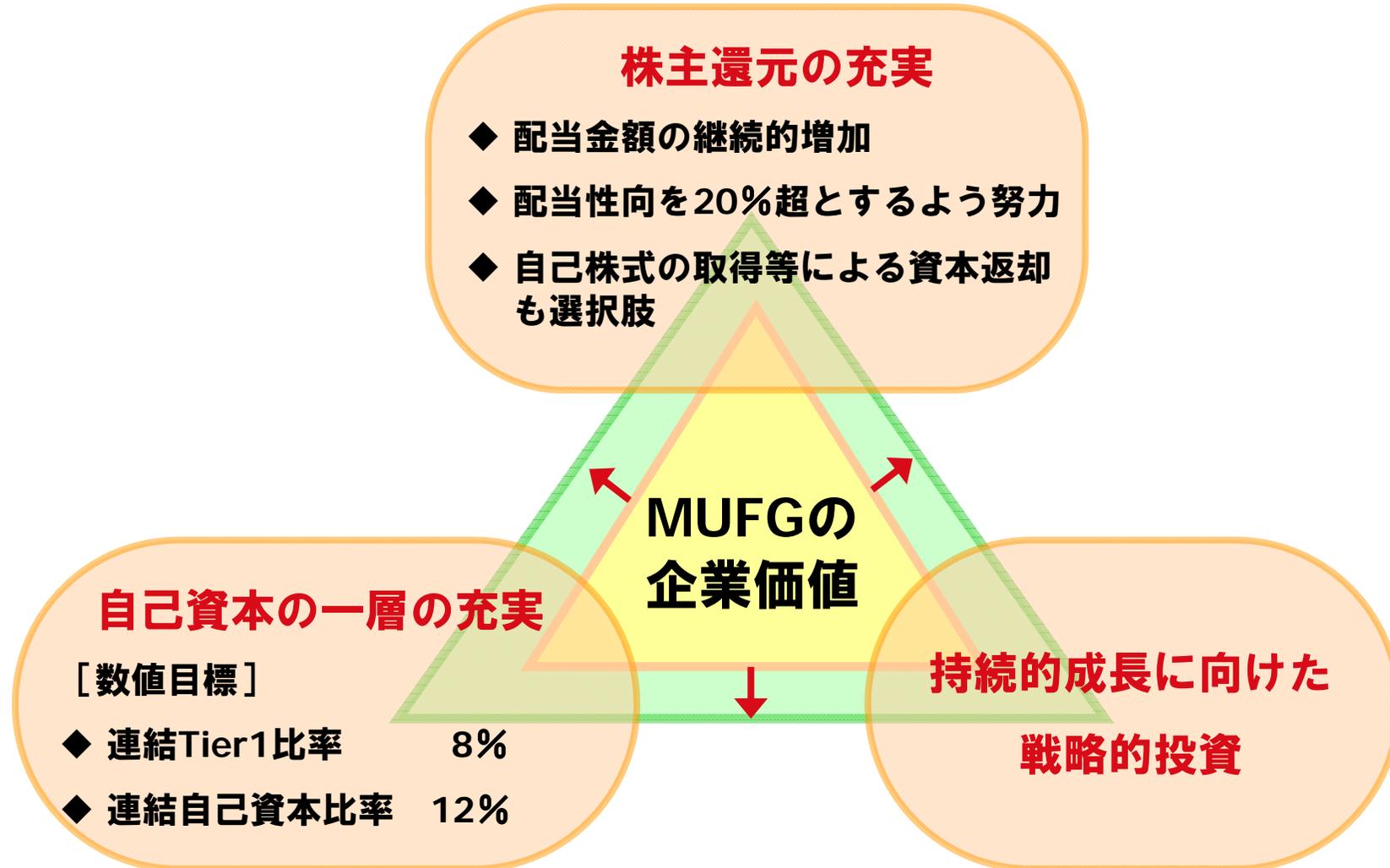
08年10月以降のTier1資本調達

- **普通株式**
7億株の新株式発行と3億株の自己株式処分による株式売出しにより約4,000億円を調達
(08年12月-09年1月)
- **優先株式**
「社債型」優先株式3,900億円を第三者割当により国内生損保7社に対して割当て
(08年11月)
- **優先出資証券**
優先出資証券の発行を目的として特別目的会社を設立
(09年2月)

バランスの取れた資本政策の遂行



- 自己資本と株主還元を一層充実させつつ、成長性確保・収益力強化の観点から資本を効率的に活用
- 資本政策を通じて、MUFGの企業価値の向上を図る



サービス
No.1

Quality for You

信頼度
No.1

国際性
No.1

Appendix

高いグループ総合力



- 主要金融分野に強力な子会社を展開

総資産 198.8兆円
 総貸出 93.1兆円
 総預金 118.1兆円
 従業員数 約13万人

(注)08/12末

持株会社

三菱UFJフィナンシャル・グループ
(MUFG)

三菱東京UFJ銀行

三菱UFJ信託銀行

三菱UFJ証券

三菱UFJニコス

三菱UFJリース(注)

(注)三菱UFJリースは持分法適用関連会社

主要金融分野に展開する主なグループ会社

資産運用

三菱UFJ投信
国際投信投資顧問

不動産

三菱UFJ不動産販売

消費者金融

アコム、ジャックス

ベンチャー
キャピタル

三菱UFJキャピタル

プライベート
バンキング

三菱UFJメリルリンチPB証券

ファクタリング

三菱UFJファクター

ネット証券

カブドットコム証券

調査・
コンサルティング

三菱UFJリサーチ&
コンサルティング

モバイルネット銀行

じぶん銀行

海外

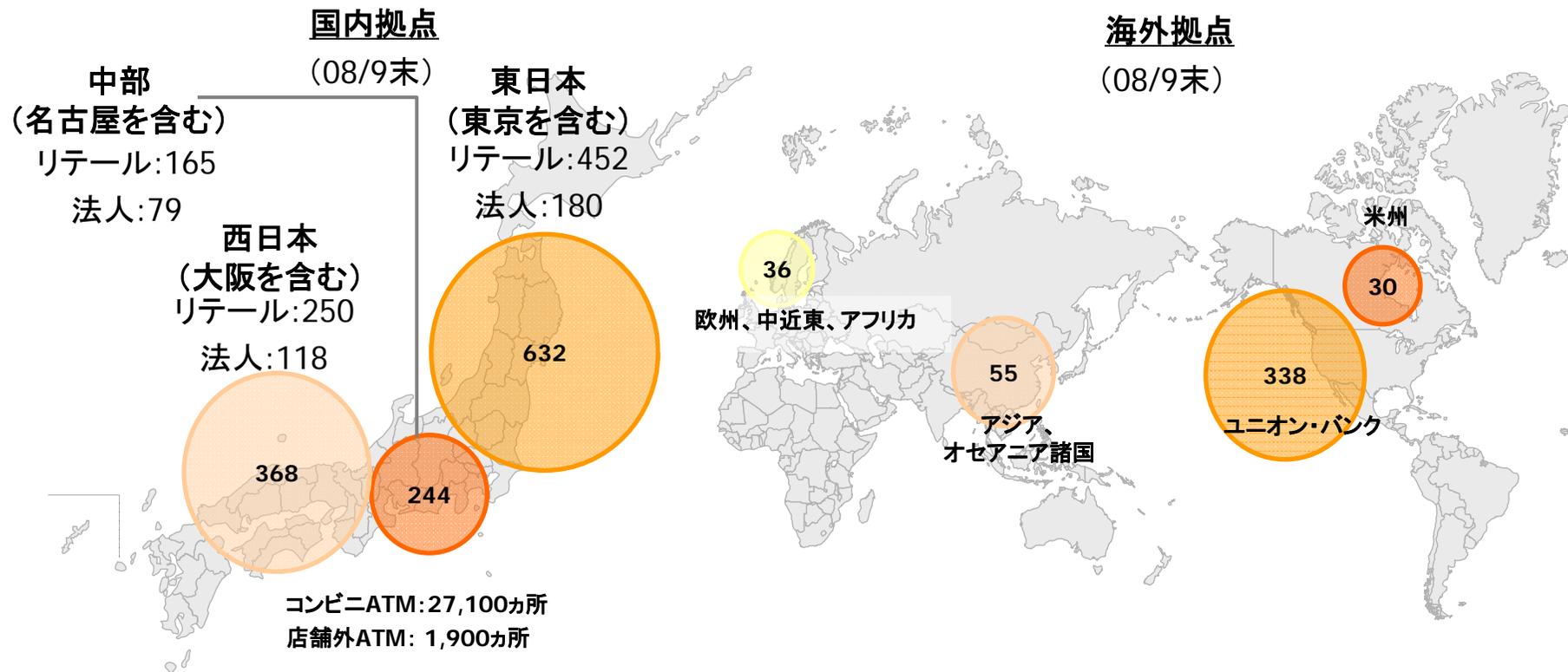
ユニオンバンク
コーポレーション

充実した顧客基盤、ネットワーク



- 個人4,000万口座、法人50万社の充実した国内顧客基盤
- 世界40カ国以上、400拠点を超える邦銀随一の海外拠点網

MUFGの拠点網^{*1}



^{*1} 三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券の合計
ユニオン・バンク: 2008年12月18日に「ユニオン・バンク・オブ・カリフォルニア」より商号を変更

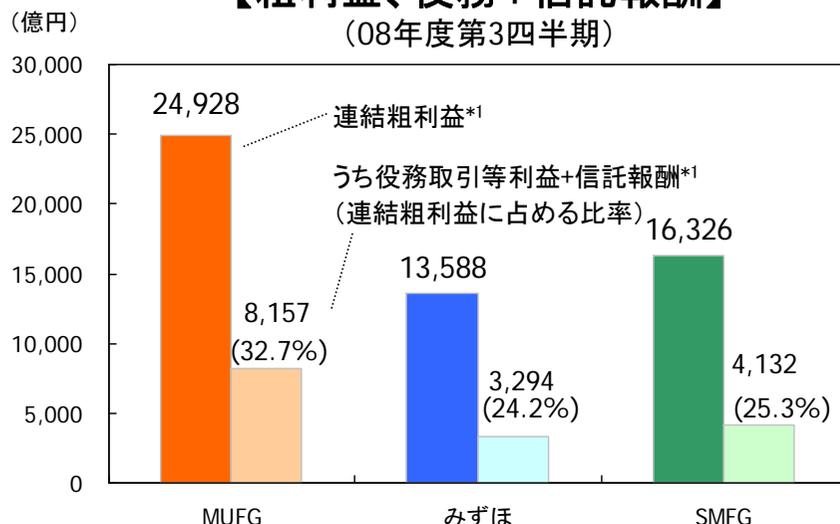
国内主要グループとの比較

各社開示資料より作成



【粗利益、役務+信託報酬】

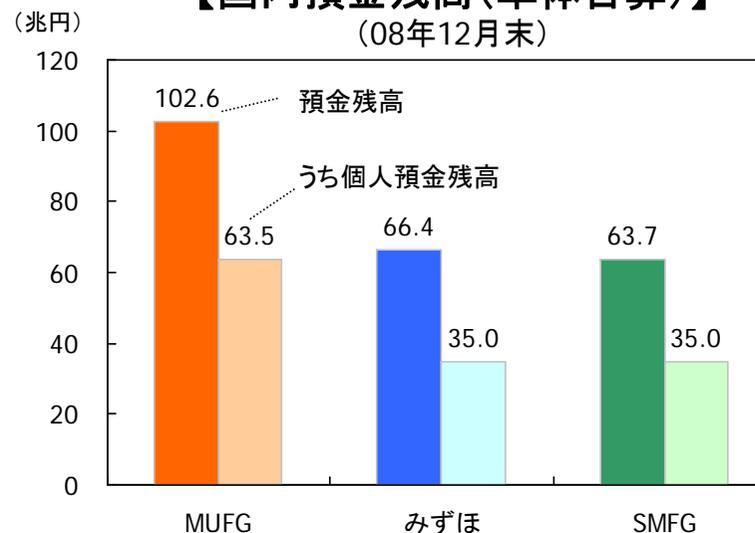
(08年度第3四半期)



*1 MUFGは信託勘定償却前

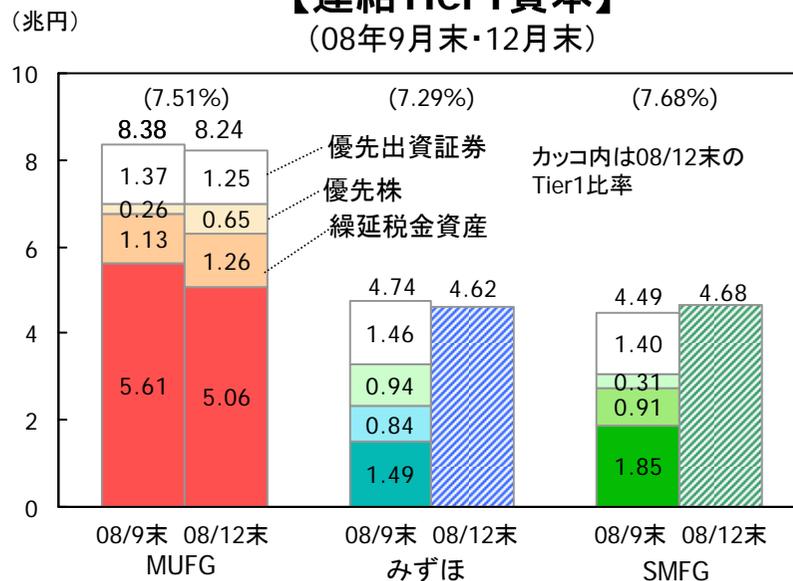
【国内預金残高(単体合算)】

(08年12月末)



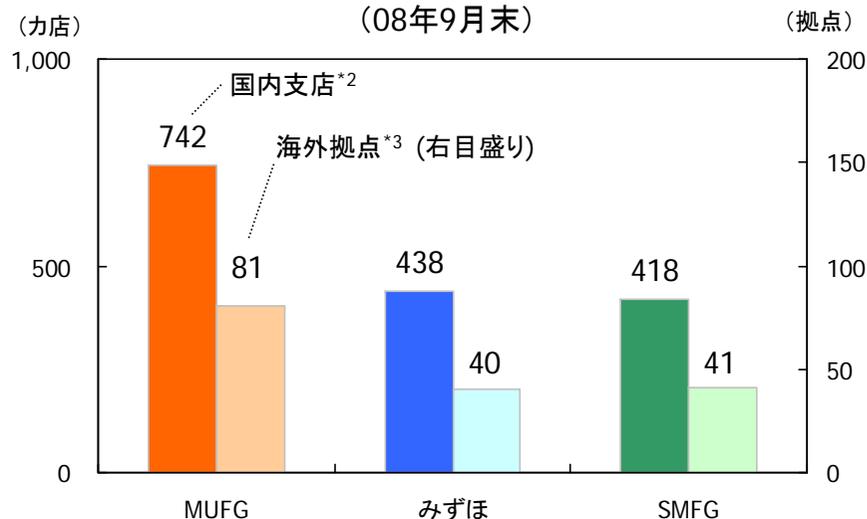
【連結Tier1資本】

(08年9月末・12月末)



【支店数(単体合算)】

(08年9月末)



*2 出張所、代理店は除く

*3 支店、出張所、駐在員事務所の合計

証券化商品エクスポージャー1:概要

【連結】



・開示対象: BTMU(含むユニオンバンク、泉州銀行)、MUTB、MUS
 ・商品範囲: 内部管理ベースの証券化商品。米国GSE等が組成・保証するモーゲージ債(別掲)、住宅金融支援機構債等の本邦住宅ローン証券化商品、投資信託等のファンドで保有している証券化商品等は含まず
 ・08年12月末時点。残高は減損後、評価損控除前。10億円刻みで表示(億円単位で四捨五入)。1ドル=91.03円にて換算

保有証券化商品の概要(08/12末)

(1) 残高及び評価損益

(億円)

	残高		評価損益		評価損益率	
		9月末比		9月末比		9月末比
1 証券化商品	26,180	▲ 5,010	▲ 4,240	770	▲16.2%	▲0.1%
2 RMBS	3,600	▲ 1,600	▲ 850	200	▲23.6%	▲3.4%
3 うちサブプライム	830	▲ 570	▲ 170	210	▲20.6%	6.6%
4 CMBS	340	▲ 10	▲ 20	▲ 10	▲4.5%	▲2.0%
5 CLO	18,010	▲ 2,090	▲ 2,500	890	▲13.9%	3.0%
6 その他(カード等)	3,960	▲ 1,160	▲ 810	▲ 320	▲20.4%	▲10.8%
7 CDO	260	▲ 110	▲ 70	0	▲26.2%	▲8.7%
8 SIV	0	▲ 30	0	0	0.0%	11.4%

(2) 地域別残高分布

(億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1	18,650	6,720	50	750	26,180
2	2,980	610	-	-	3,600
3	830	-	-	-	830
4	10	30	0	290	340
5	11,750	6,010	-	260	18,010
6	3,790	-	10	170	3,960
7	130	60	30	40	260
8	0	-	-	-	0

(3) 格付別残高分布

(億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
1 証券化商品	20,790	1,660	2,330	1,170	200	30	26,180
2 RMBS	3,040	230	230	20	70	-	3,600
3 うちサブプライム	670	90	10	20	50	-	830
4 CMBS	200	90	40	10	-	-	340
5 CLO	15,080	950	1,690	240	40	10	18,010
6 その他(カード等)	2,340	320	370	890	20	20	3,960
7 CDO	120	70	-	10	70	-	260
8 SIV	-	-	-	-	0	-	0

(4) 一次証券化商品比率

(億円)

	残高	比率
1 一次証券化商品	26,130	99.8%
2 二次証券化商品 ^{*1}	40	0.2%
3 合計	26,180	100.0%

^{*1} サブプライムABS CDO、シンセティックCDO
(スクエアド)、SIVが含まれる

RMBS（住宅ローン証券化商品）

(1) 原資産別残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益	評価損益率	9月末比
1 RMBS	3,600	▲ 850	▲23.6%	▲3.4%
2 サブプライム ^{*2}	830	▲ 170	▲20.6%	6.6%
3 サブプライム以外	2,760	▲ 680	▲24.5%	▲6.9%

^{*2} 他にサブプライム関連RMBSを含むファンドを保有
(サブプライム部分の残高80億円。ファンド全体の含み損▲220億円。証券化商品には含まれず)

(2) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	合計
1	2,980	610	-	3,600
2	830	-	-	830
3	2,150	610	-	2,760

(3) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB以下	合計
1 RMBS	3,040	230	230	90	3,600
2 サブプライム ^{*2}	670	90	10	70	830
3 サブプライム以外	2,380	150	220	20	2,760

(4) RMBSの組成年(ヴィンテージ)別残高分布 (億円)

	04年以前	05年	06年	07年	合計
1 RMBS	160	1,030	2,030	380	3,600
2 サブプライム ^{*2}	-	170	510	150	830
3 サブプライム以外	160	860	1,520	230	2,760

(5) サブプライムRMBSのヴィンテージ別評価損益 (億円)

	05年	06年	07年	合計
1 サブプライムRMBS ^{*3}	170	510	150	830
2 評価損益	▲ 40	▲ 110	▲ 20	▲ 170
3 評価損益率	▲23.8%	▲22.3%	▲11.1%	▲20.6%

^{*3} 組成時当初WAL(平均年限)は約3.5年

CMBS（商業用不動産証券化商品）

(1) 残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益	評価損益率	9月末比
CMBS	340	▲ 20	▲4.5%	▲2.0%

(2) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB以下	合計
	200	90	40	10	340

(3) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
CMBS	10	30	0	290	340

CLO（企業向けローン証券化商品）

(1) 残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益	評価損益率	9月末比
1 CLO	18,010	▲ 2,500	▲13.9%	3.0%
2 バランスシート型	5,680	▲ 760	▲13.5%	▲4.9%
3 アービトラージ型	11,820	▲ 1,690	▲14.3%	7.1%

(2) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
1	15,080	950	1,690	240	40	10	18,010
2	4,580	460	400	230	20	-	5,680
3	9,990	500	1,300	10	10	20	11,820

(3) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1 CLO	11,750	6,010	-	260	18,010
2 バランスシート型	1,180	4,430	-	60	5,680
3 アービトラージ型	10,490	1,330	-	0	11,820

注 企業向けローン証券化商品(CLO)は、当第3四半期決算より評価の精度を高めるため、その一部につき自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価格により評価
上記の時価算定方法の一部変更による影響額は以下の通り
・08年12月末残高が約440億円増加
・08年12月末評価損が約2,060億円減少
尚、当第3四半期における損益への影響額は約+440億円

債務担保証券(CDO)

(1) 残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益	評価損益率	9月末比
1 CDO	260	▲ 70	▲26.2%	▲8.7%
2 サブプライムABS CDO	0	0	0.0%	0.0%
3 シンセティックCDO ^{*4}	190	▲ 60	▲32.5%	▲10.9%
4 その他のCDO ^{*5}	70	▲ 10	▲10.1%	▲5.9%

(2) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計
1	120	70	-	10	70	260
2	-	0	-	-	-	0
3	50	70	-	10	60	190
4	70	-	-	-	10	70

*4 業種分散を図った投資適格企業の個々のCDSを参照資産としたCDO。価格の動きは主にCDSインデックスの価格動向に連動する

*5 リース債権、社債等を参照資産としたCDO

(3) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1 CDO	130	60	30	40	260
2 サブプライムABS CDO	0	-	-	-	0
3 シンセティックCDO	80	40	30	30	190
4 その他のCDO	50	20	-	10	70

(4) 種類別残高 (億円)

	一次証券化商品	二次証券化商品	合計
1	220	40	260
2	-	0	0
3	140	40	190
4	70	-	70

証券化商品エクスポージャー4:モノライン、SPE他【連結】



モノライン(金融保証会社)関連の状況

・モノラインとの与信及びクレジットデリバティブ取引はない

SPE(特別目的事業体)の状況

【ABCP(Asset Backed CP)スポンサー業務】

- ・顧客資産の証券化を目的としたABCPの発行に関するスポンサー業務を実施
- ・ABCPコンデュイット(ABCPを発行する特別目的会社)の12月末買取資産残高は5.00兆円(うち海外分は1.50兆円)
- ・買取資産の種類は主として売掛債権であり、住宅ローン債権は含まれていない

証券化商品関連与信の状況

【証券化組成・販売用レバレッジドローン】

・レバレッジドローン証券化商品の組成・販売業務を行なっておらず、在庫ローンは保有せず

【LBOローン】

(1) LBOローンの残高 (億円)

	残高	9月末比	
		残高	増減
1 LBOローン(コミットメントベース) ^{*6}	5,500	▲ 410	
2 うちブック残高	4,750	▲ 440	

*6 一部リファイナンス後の残高を含む

(2) 地域別残高分布 (億円)

米州	欧州	アジア	日本	合計
680	1,480	390	2,940	5,500
480	1,300	350	2,620	4,750

米国GSE等関連の状況

(1) 残高・評価損益 (億円)

	残高		評価損益		評価損益率	
	残高	9月末比	9月末比	9月末比	9月末比	9月末比
1 モーゲージ債 ^{*7}	26,480	▲ 1,910	▲ 90	240	▲0.3%	0.8%
2 エージェンシー債 ^{*8}	920	▲ 250	20	10	2.0%	1.6%

*7 ファニーメイ、フレディマック、ジニーメイが組成・保証

*8 上記3機関及びフェデラルホームローンバンク自らが発行